

2006年度 事業報告書

(2006年4月1日 から 2007年3月31日まで)



学校法人 桃山学院

目次

・理事長メッセージ	1
・法人の概要	3
1. 設置学校(所在地)、学部・学科、研究科・専攻等	3
2. 校地・校舎面積	3
3. 入学定員・収容定員	3
4. 学生・生徒数(入学者数)	4
5. 役員・評議員	6
6. 教職員	6
7. 建学の精神	7
8. 法人の沿革	8
・事業の概要	9
1. 法人	9
(1) 理事会・常務理事会関係	9
(2) 「桃山学院中長期ビジョン」の推進	9
(3) 中学校の設置	10
(4) 財務関係	10
(5) 組織・人事関係	11
(6) 施設・設備関係	11
(7) 学院創立125周年・大学開学50周年記念事業関係	12
(8) 学院史料室関係	12
(9) その他	12
2. 大学	14
(1) 執行部関係	14
(2) 中長期ビジョンの各種取り組み	14
(3) 自己評価(第三者評価)(授業評価)等	14
(4) 教学関係	15
(5) 学生生活関係	16
(6) 国際交流関係	17
(7) エクステンション事業関係	18
(8) 社会福祉実習指導関係	19
(9) 就職関係	19
(10) 入試関係	20
(11) 広報関係	21
(12) 情報ネットワークシステム等整備関係	21
(13) キリスト教センター関係	21
(14) 図書館関係	22
(15) 総合研究所関係	23
(16) その他業務関係	24

3 . 高等学校	26
(1) 執行部関係	26
(2) 広報関係	26
(3) 進路関係	26
(4) 入試関係	26
(5) 施設・設備等関係	27
(6) 教務関係	27
(7) 課外活動関係	27
(8) 国際交流関係	28
(9) その他	28
(10) 主な年間実施行事	28

. 財務の概要	29
1 . 資金収支計算書	29
2 . 消費収支計算書	30
3 . 貸借対照表	31
4 . 収益事業部	32
(1) 収益授業部収支計算書	32
(2) 収益授業部貸借対照表	33
5 . 財務状況の推移	34
(1) 連続資金収支計算書	34
(2) 連続消費収支計算書	35
(3) 連続貸借対照表	36
6 . 財務比率の推移	37
(1) 消費収支計算書関係財務比率	37
(2) 貸借対照表関係財務比率	37
(3) 財務比率の推移データグラフ	38

別表

1 : 理事会・評議員会・常務理事会議題一覧	39
(1) 理事会議案一覧	39
(2) 評議員会議案一覧	39
(3) 常務理事会議案一覧	40
2 : 卒業・修了者数	47
3 - 1 : 入試状況	48
3 - 2 : 入試結果一覧	49
4 : 桃山学院大学・高校の年間主要実施行事	50

理事長メッセージ 地域に根ざし、世界にはばたく



理事長 坪 井 清

2006年、桃山学院は創立122周年・大学開学47周年・高等学校開校116周年を迎えました。1884年（明治17年）英国聖公会宣教協会より派遣されたC.F.ワレン師が大阪・川口の外国人居留地の聖三一教会の一室で、わずか11名の日本人男子生徒に教育を施したことをもって本学院が誕生しました。以来幾多の歴史を経ながらも、一貫してキリスト教精神に基づく「自由と愛」を教育の根幹に掲げ、「世界の市民」として広く社会に貢献できる人材の育成に努力してまいりました。

今、私たち私立の教育・研究機関は大きな転機に直面しています。少子化、私立学校法の改正、第三者評価の義務付け、国立大学の法人化、中教審の「わが国の高等教育の将来像」等、社会は桃山学院の将来に大きな課題を提示するとともに、果敢な挑戦を促しています。

本学院理事会は、2005年12月に「中長期ビジョン」の全体像を策定し、その活動展開の柱として5つの切り口「地域貢献」「国際交流」「職業教育」「外国語教育」「健康・スポーツ振興」を設定いたしました。現在はそれら具体的計画の実現に向けて、さまざまな努力を行っております。

2006年度の決算では、厳しい環境の中、経費削減の努力を継続したことにより消費支出は帰属収入内に収めることができました。2006年度、大学においては、経済学部「中国ビジネスキャリアコース」を設置、大学院経営学研究科には「日中連携ビジネスキャリアコース」を設置する等の新規事業の展開や、学生サービスのため2005年度から開始した和泉中央駅からの直通通学バス運行に加え、新たに泉大津駅、和泉府中駅からの直通通学バス運行を実施しました。また、健康・スポーツ振興と地域貢献を目的に、地域の小学生を対象としたサッカー教室も行いました。さらには、2007年度に第三者評価（認証評価）を受けるべく大学基準協会にその申請をいたしました。

高等学校においては、中高一貫教育となる併設型「中学校」2008年4月開校に向けての設置申請を行うとともに、中学校棟の建設工事（2007年11月完成予定）も開始いたしました。また、2007年度からは新たにS英数コースを、標準コースにアスリートクラスの設置を決定し、英数およびS英数コースを男女共学とすることを決定する等、教育改革へ様々な取り組みも開始いたしました。

法人においては、来る2009年に迎える学院創立125周年・大学開学50周年に向けて、実施する各種の記念事業を決定し、それに取り組むための記念事業委員会を設置いたしました。今後、法人を中心に同事業への取り組みを、鋭意推進してまいります。

教育を取り巻く厳しい環境のもと、桃山学院のさらなる発展と中長期ビジョンに掲げた使命達成のため、経営と教学が一体となって努力してまいりますので、皆様の一層のご支援、ご鞭撻をお願いいたします。

．法人の概要

1．設置学校（所在地）、学部・学科、研究科・専攻等

(1) 設置学校の所在地

・桃山学院大学、大学院

〒594 -1198 大阪府 和泉市 まなび野 1 -1

・桃山学院高等学校

〒545 -0011 大阪府 大阪市 阿倍野区 昭和町 3 -1 -64

(2) 学部・学科、研究科・専攻（コース）等

< 大学 >

文学部 : 英語英米文学科・国際文化学科

社会学部 : 社会学科・社会福祉学科

法学部 : 法律学科

経済学部 : 経済学科

経営学部 : 経営学科

< 大学院 >

文学研究科 : 英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻
(2006年度より3専攻に改組)

社会学研究科 : 応用社会学専攻

経済学研究科 : 応用経済学専攻

経営学研究科 : 経営学専攻(アカデミックコース・日中連携ビジネスコース)

2．校地・校舎面積 (2006年5月1日現在)

名称	校地面積(m ²)	校舎面積(m ²)
和泉キャンパス	149,334	81,908
松尾寺グラウンド	35,384	673
白浜セミナーハウス	1,262	1,132
昭和町キャンパス	26,395	31,478
その他土地(奈良/滋賀/長野)	8,254	
計	220,630	115,191

3．入学定員・収容定員 (2006年5月1日現在)

(1) 桃山学院大学

[学部(編入学除く)]

学部	学科	入学定員(名)	収容定員(名)
----	----	---------	---------

文	英語英米文	80	320
	国際文化	130	520
社会	社会	250	1,010
	社会福祉	100	400
法	法律	200	800
経済	経済	350	1,410
経営	経営	265	1,075
計		1,375	5,535

[学部（編入学）]

学部	学科	入学定員(名)	収容定員(名)
文	英語英米文	20	40
	国際文化	20	40
社会	社会	20	40
経済	経済	20	40
経営	経営	30	60
計		110	220

[大学院]

課程 研究科	入学定員(名)		収容定員(名)	
	博士 前期課程	博士 後期課程	博士 前期課程	博士 後期課程
文学研究科	16	4	32	12
社会学研究科	10	3	20	9
経済学研究科	10	3	20	9
経営学研究科	30	3	40	9
計	66	13	112	39

(2) 桃山学院高等学校

全日制普通科（生徒定員）： 1,890名

4. 学生・生徒数（入学者数）（2006年5月1日現在）

(1) 桃山学院大学、大学院

[学部]

学部	学科	1回生 (入学者数)	2回生	3回生	4回生	5回生 以上	計
文学部	英語 英米	265(151)	81(54)	85(48)	103(58)	16(8)	1,065 (665)
	国際 文化		159(108)	137(92)	185(131)	34(15)	
社会学部	社会	296(132)	325(134)	339(156)	297(141)	63(11)	1,320 (574)
	社会 福祉	103(55)	123(75)	125(85)	117(63)	10(2)	478 (280)

法学部	法律	211(64)	254(80)	249(70)	243(62)	29(4)	986 (280)
経済学部	経済	469(88)	399(51)	429(68)	490(80)	98(4)	1,885 (291)
経営学部	経営	339(91)	383(90)	349(101)	289(87)	86(4)	1,446 (373)
計		1,683 (581)	1,724 (592)	1,713 (620)	1,723 (622)	336 (48)	7,180 (2463)

交換留学生	44(28)
-------	--------

()内は女子学生数

[大学院(前期)]

研究科	専攻	修士(博士前期) 1年次 (入学者数)	修士(博士前期) 2年次	修士(博士前期) 3年次	修士(博士前期) 4年次以上	計	
文学研究科	英語英米文学	/	1(1)	-	-	16(14)	
	国際文化学(旧)		5(5)	1	-		
	英語圏文化学	1(1)	2006年4月 2専攻を3専攻に改組				
	国際文化学(新)	6(5)					
	応用言語学	2(2)					
社会学研究科	応用社会学	13(9)	7(3)	3(2)	-	23(14)	
経済学研究科	応用経済学	7(3)	7(2)	-	-	14(5)	
経営学研究科	経営学	アカデミックコース	14(8)	16(6)	1	-	31(14)
	経営学	日中連携ビジネスコース	8(2)	2006年4月開設			8(2)
計		51(30)	36(17)	5(2)	-	92(49)	

()内は女子学生数

[大学院(後期)]

研究科	専攻	博士後期 1年次 (入学者数)	博士後期 2年次	博士後期 3年次	博士後期 4年次以上	計
文学研究科	比較文化学	2(1)	4(4)	2(2)	2(1)	10(8)
社会学研究科	応用社会学	-	-	1	3(1)	4(1)
経済学研究科	応用経済学	-	1(1)	-	1	2(1)
経営学研究科	経営学	3(1)	2(2)	2	2(2)	9(5)
計		5(2)	7(7)	5(2)	8(4)	25(15)

交換留学生	3(2)
-------	------

()内は女子学生数

(2) 桃山学院高等学校

高等学校	学 年	生徒数	クラス数
	1 年 生	561(110)	13
	2 年 生	578(94)	15
	3 年 生	487(73)	13
合 計		1,626(277)	41

入学者数：550(110)

()内は女子学生数

5 . 役員・評議員

(1) 役員 (定員 理事：13名以上17名以内、監事：3名)

理事 17名 (うち、理事長1名、学院長1名、常務理事7名)
 監事 3名

- ・理事長 坪 井 清
- ・学院長 宇 野 徹

当事業年度の役員の異動 再任は除く

就任月日	前 任 者	新 任 者	選 任 分 野
4月 1日	明石 吉三	国松 夏紀	各学部長からの互選
9月27日	岡松 誠一	楠浴 孝幸	学識経験者または功労者

(2) 評議員 (定員 31名以上37名以内)

評議員 35名 (うち、理事兼任12名)

6 . 教職員 (2006年5月1日現在)

(1) 教 員 542名

大学	教授	助教授	専任講師	契約	合計	フapレソ	兼任講師		
文 学 部	24	6	1	5	36			1	250
社会学部	19	9	2	0	30				
法 学 部	14	4	1	0	19				
経済学部	21	14	2	0	37				
経営学部	24	2	3	0	29				
合 計	102	35	9	5	151				

高等学校	教諭	期付教諭	合計	派遣	兼任講師
(人数)	66(フapレソ1含む)	6	72	2	45

(2) 職員 241名

所管	専任	嘱託	契約	派遣	パートアルバイト	合計
法人	6	0	1	0	2	9
大学	117	1	7	30	59	214
高校	8	0	0	1	9	18
合計	131	1	8	31	70	241

7. 建学の精神

学校法人桃山学院の寄附行為には、「この法人は建学の主旨たるキリスト教精神に基づき、教育基本法、学校教育法および私立学校法に則り教育事業を行うことを目的とする。」(第3条第1項)と定められています。

桃山学院の「キリスト教精神」

1999年9月20日第81回宗教活動協議会決定、9月28日第16回常務理事会了承
一部文言変更 2003年5月6日第4回常務理事会承認

「自由と愛の精神」

桃山学院の学院章には、「SEQUIMINI ME」(我に従え)という言葉が刻まれています。

それはアンデレがイエスに従ったように、「自由と愛の精神」をもって生きることです。使徒パウロが書いています。「あなたがたは、自由を得るために召し出されたのです。ただ、この自由を、肉に罪を犯させる機会とせず、愛によって互いに仕えなさい。」(ガラテヤ書5章13節)

自由には他者への愛と責任がともないます。「自由」とはひとりひとりの人格と主体性を尊重すること、「愛」とは互いに支えあいながら他者と共に生きることです。

この「自由と愛の精神」は、たんにキリスト教の立場だけではなく、すべての人間が一致する普遍的な理念であり、人類共通の目標です。

人間のそのような可能性を開花させながら、高い理想をめざしてチャレンジしつづけていくこと、それこそが桃山学院の一世紀を超える伝統がめざそうとする「キリスト教精神」であり、「世界の市民」への道なのです。

「桃山学院の学院章」公式説明文(1996年11月5日第18回常務理事会承認)

「桃山学院の学院章」



この学院章は、イエス・キリストの最初の弟子である聖アンデレ(St.Andrew)にちなんでデザインされている。「アンデレ・クロス」(X字型の十字架)は、イエスの教えを守り通して殉教したアンデレの偉大なる生涯のシンボルである。

「セクイミニ^メ ME」（「我に従え」というラテン語）は、アンデレがイエスに出会った時に呼びかけられた言葉である。したがって学院章は、アンデレのように最後まで「自由と愛」のキリスト教精神によって生きることを示している。

8 . 法人の沿革

- 1884年 英国聖公会宣教協会(CMS)、大阪川口外国人居留地(大阪市西区)に三一小学校(Boys' School)創設
- 1890年 高等英学校設立(大阪市西区江戸堀、翌年東成郡天王寺村に移転開校式)
- 1895年 桃山学院と改称
- 1896年 桃山学校と改称
- 1902年 中学校令による認可を受け桃山中学校開校(大阪で最初の私立中学校)
- 1912年 現昭和町キャンパス(大阪市阿倍野区)に移転
- 1947年 新制中学校発足
- 1948年 財団法人桃山学院と改称 / 新制高等学校発足
- 1951年 学校法人桃山学院認可
- 1959年 桃山学院大学(経済学部経済学科)開学(大阪市阿倍野区昭和町)、開学式に英国聖公会カンタベリー大主教(Fisher, Geoffr Francis)臨席
- 1962年 桃山学院英語学校開校 / 大学学歌制定
- 1964年 学院創立80周年記念式典
- 1966年 社会学部社会学科設置
- 1969年 開学10周年記念式典
- 1971年 登美丘キャンパス(堺市西野)に学舎統合
- 1973年 経営学部経営学科設置
- 1974年 学院創立90周年記念式典
- 1979年 大学開学20周年記念式典
- 1984年 大学開学25周年記念 / 学院創立100周年記念式典
- 1989年 文学部英語英米文学科・国際文化学科設置
- 1990年 聖救主礼拝堂(大学チャペル)竣工 開学30周年記念事業
- 1993年 文学研究科英語英米文学専攻・国際文化学専攻(修士課程)設置 / 経営学研究科経営学専攻(修士課程)設置
- 1995年 大学および学院事務局 和泉キャンパスに全面移転
- 1997年 大阪本町オフィス開設 / 高校・英数コース設置
- 1998年 社会学部社会福祉学科設置(増設) / 経済学研究科応用経済学専攻(修士課程)設置
- 1999年 文学研究科比較文化学専攻(博士後期課程)設置 / 経営学研究科経営学専攻(博士後期課程)設置 / 聖マーガレット館竣工
- 2000年 社会学研究科応用社会学専攻(修士課程)設置 / 桃山学院大学環境宣言
- 2001年 高校・国際コース設置(男女共学)
- 2002年 聖トマス館竣工 / 法学部法律学科開設 / 経済学研究科応用経済学専攻(博士後期課程)設置
- 2003年 社会学研究科応用社会学専攻(博士後期課程)設置
- 2006年 経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコース、大学院経営学研究科日中連携ビジネスコース開設 / 大学院文学研究科、英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻の3コースに変更

・事業の概要

ここ数年来、大学における臨時定員（350名）の順次削減（計175名）に併せ、少子化の影響がより厳しく収入の減少として現れてきているなか、財政基盤の安定、強化を図るべく2006年度も前年度に引き続き、学院財政においては収支均衡を基本として法人、大学、高校の予算を設定し、各部門の事業を実施しました。

学院全体としては、少子化をはじめとする社会の情勢・環境の変化に対応して学院の将来の発展を図るべく2005年度に策定した「学院中長期ビジョン」に沿い、法人、大学、高校のそれぞれにおいて同ビジョンにて確定した具体的計画を実行に移しました。

他方、大学においては、和泉キャンパス移転10年目に策定した各施設改修5ヶ年計画の第3年目として、総合体育館、部室棟、合宿棟、和弓場の改修を実施し、さらに前年度に2ヶ年計画の耐震工事を完了した白浜セミナーハウスのトイレ改修工事（2ヶ年計画）の1年目を実施しました。また、学生への利便性を図るため2005年度から開始した和泉中央駅からの本学直通路線バス運行に加え、2006年度には南海電鉄「泉大津」駅およびJR阪和線「和泉府中」駅からの直通バス運行を実施しました。

高校においては、高校中長期ビジョンの柱でもある2008年度の中学校設置に向けて大阪府への設置認可申請を5月に行い、10月からは中学校棟の建設工事を開始しました。

また2006年3月には、来る2009年の学院創立125周年・大学開学50周年に向けて記念事業委員会を立ち上げ、各種の記念事業を決定し、それらの事業実施に向けての具体的な作業を開始しました。

本年度における法人、大学、高校の各所管別の主な事業の目的・計画および進捗状況は以下に記載したとおりです。

1. 法人

（1）理事会・常務理事会関係

1）理事会、評議員会、常務理事会

学院運営のため、理事会、評議員会、常務理事会を以下のとおり開催いたしました。開催日時、議題については別表1のとおりです。

【理事会：9回開催、評議員会：5回開催、常務理事会：30回開催】

2）常務理事会研修会

現在、学院が抱えている諸問題について現状認識・課題抽出および情報共有を図ることを目的として、常務理事会による研修会を今年度は3回実施いたしました。

第1回 2006年9月5日（火）

テーマ：学院シミュレーションについて

第2回 2006年9月13日（水）

テーマ：中長期ビジョンにおける総合展開構想（小学校開設）について

第3回 2006年9月19日（火）

テーマ：学院人件費について

（2）「桃山学院中長期ビジョン」の推進

2005年12月に策定した学院中長期ビジョンを推進するにあたり、各計画の進捗状況を把握・点検するとともに状況に応じた新たな対応をはかるため、2006年度は10回の委員会を開催して所要の検討・調整を行いました。

また、個別の重点課題に関しては常務理事を部会長とする検討部会を設置し、対応の基本方向をとりまとめて委員会に提言する体制で臨みました。個別重点課題に関わる検討結果・状況は以下のとおりです。

1) 大学理系新学部検討部会

大学部会からの新学部設置に関する予備的検討報告をもとに、理系新学部設置の可能性について調査を実施し、当該結果をとりまとめて委員会に提示しました。これに基づき委員会で検討した結果、巨額の財政負担を主因として現時点での設置検討は一旦保留することとなりました。

2) 土地問題検討部会

教育研究の総合展開をはかるため、現有キャンパスの有効活用策および新たな土地取得に関わる調査を実施し、現時点での取得候補地を選定して委員会に提示しました。

これを受けて委員会で検討した結果、当該候補地を取得する方向で調整を進めることとなりました。

3) 大学教員研究費制度（個人・共同）検討部会

制度見直しの基本方向として「研究費総枠内での重点配分のあり方」ならびに「現行各制度運用に関わる今後の検討課題」を委員会に提示し、委員長から大学長に対し具体的対応策の検討を依頼しました。

4) 「社会貢献基金」検討部会

ビジョンの切り口である「地域貢献」「国際交流」「健康・スポーツ振興」の各取組を支援する「社会貢献基金」の創設案を策定し、委員会に提示しました。当該基金の創設は、学院創立125周年・大学開学50周年記念事業計画として承認されました。

5) 「小学校設置構想」検討部会

小学校設置に関わる基本条件・基礎環境を調査し、委員会に提示しました。その結果、小学校設置構想準備室を立ち上げて構想案を策定することとなりました。

(3) 中学校の設置

併設型中高一貫教育を行う桃山学院中学校（2008年4月開校予定、男女共学、入学定員120名）の設置について、2006年5月30日付で大阪府に設置認可申請を行い、大阪府私立学校審議会7月定例会における審議の結果、認可適当と認める旨の府知事宛答申がなされました。

これを経て、新たに中学校開設準備室と建設定例会議を立ち上げて開校準備体制を強化したうえで、10月5日から中学校棟建設に着工しました。

(4) 財務関係

1) 2006年度予算編成基本方針「資金収支ベースにおける経常的収入をもって、その他の支出以外の全ての支出を賄う（収支均衡）」に基づく予算執行を目指しましたが、決算結果は予算編成基本方針にはおよびませんでした。しかし、一方では経費削減努力の継続等により、消費収支ベースにおける経営指標のひとつである帰属収支差額はマイナスになることはありませんでした。

財務状況については、財務の概要に記載のとおりです。

2) 例年どおり、各種引当特定資産の充実と効率的運用を図るため、利回りが高く且つ安全性の高い資産運用を行いました。

3) 中長期ビジョン実施に対応する準備の一環として、財政基盤の確立を目指す財政政策として以下の「特定資産の再編整備」を実施しました。

将来構想関係資金と施設設備維持・再生資金の配分については、資金用途を明確にし、中長期的な視点にたった一層の資金計画・運用を行いました。

現行の「施設設備等準備引当資産」、「教育充実資金引当資産」（法人）を将来構想（施設設備の取得・建設等を含む）のための資産である「将来構想資金引当資産」と、施設設備の維持・再生資金である既存の「減価償却引当資産」に配分しました。

資金配分の設定目標は、当該年度の「減価償却引当資産」の残高を「減価償却引当金累計額」の少なくとも50%は確保します。

収入基盤を確保し、施設設備を維持・再生資金の安定財源確保のため、長期運用基準を見直し、減価償却引当資産も一定額の果実運用・長期運用を行いました。

- 4) 『学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成17年文部科学省令第17号）』により、平成17年度の計算書類から「関連当事者との取引」について重要性がある場合は注記が必要となったため、注記すべき事項の把握のため、法人と「法人役員及びその近親者」との取引の有無を調査する必要があり、役員各位に調査を依頼しました。

(5) 組織・人事関係

- 1) 中長期ビジョンの具体的推進・フォロー、理事会（理事長、学院長、理事等）の要請による調査、情報収集機能の強化を目的として、事務局長直轄の組織であった「企画室」を母体に新規事業推進に関わる調整等、機能拡充を図り理事会直轄の組織として「総合企画室」に改組しました。

- 2) 学院創立125周年・大学開学50周年記念事業(以下、「記念事業」という。)の企画並びに実施に関する事務を行うため、記念事業事務局を2006年10月に設置しました。なお、記念事業計画が理事会において承認されるまでは記念事業準備事務局としました。

- 3) 学院広報活動の一元化により、入試課で行っていた受験雑誌等への入試広報を、2006年度より学長室事務室にて担当・実施することにいたしました。

- 4) 大学校友課を総務課へ統合し「校友室」としました。また、大学厚生課を大学学生課に統合しました。

- 5) 専任教員採用については、既定の採用計画により実施しました。新規採用者数は、大学教員8名、高校教員5名でした。

- 6) 事務職員採用については「2006年度～2008年度 職員人員計画」により実施し、新規採用事務職員数は6名でした。

- 7) 大学の課外体育において強化種目に指定された部の指導に関する特定業務遂行のため、スポーツ指導契約職員の雇用制度を設け1名を配置しました。

- 8) 選択定年制度適用退職者は、大学教員1名、高校教員4名、事務・保全職員4名の計9名となりました。

- 9) 学院内各労働組合とのベア交渉は、ベアゼロで妥結しました。

(6) 施設・設備関係

- 1) 大学

全面移転から12年が経ち、施設等設備の故障が目立ってきました。可能な範囲で事前メンテナンスを進めておりますが、計画通りには進んでいません。建物に限っては「建物改修工事5ヶ年計画」を実施しています。

2006年度に実施した主な工事は次のとおりです。

総合体育館、部室棟、合宿棟、和弓場改修工事（2006年10月）

建物改修工事5ヶ年計画（3年目）

テニスコート内東側3面人工芝面修復工事（2006年6月）

白浜セミナーハウス・共同トイレ改修工事（2006年7月）

1・2階改修工事（2ヶ年計画の初年度）

松尾寺Gテニスコート改修工事（2006年7月）

聖アンデレ館B2階 設置非常兼直流電源鉛電池交換工事（2007年3月）

聖アンデレ館4階 全熱交換器用加湿器修理工事（2007年3月）

非常兼業務放送設備非常用蓄電池交換工事（2007年3月）

クリスマスイルミネーション設置撤去工事（2006年12月）

アーチェリー場防矢ネット修理工事（2006年7月）

2) 高等学校

2008年度開設に向け「中学校棟建設」を進めています。既存の聖アンデレ館（高校棟）の棟続きの増設棟として外見上一体感を持たせた設計としています。施工は聖アンデレ館と同様の株式会社大林組に発注しており、工期は13ヶ月半を予定しています。（竣工予定：2007年11月）

(7) 学院創立125周年・大学開学50周年記念事業関係

2009年に迎える学院創立125周年・大学開学50周年の記念事業について、2003年に設置された「学院創立125周年・大学開学50周年記念事業準備委員会」において、継続的に検討を進め、2006年12月19日開催の第21回同委員会において、記念事業（案）を策定し、2007年1月16日開催の理事会・評議員会に提案、承認されました。

<主な記念事業>

新たな基金（社会貢献基金）の創設

新たな教育の展開（大学における新学部設置、学部・学科の改組転換構想の実現、中学校開設）

新たな拠点の整備（和泉キャンパスに記念館建設、中学校棟建設に伴う環境整備、昭和町新体育館の建設および現体育館のリニューアル、カンタベリー記念館のリニューアル）、関連事業

2007年度より「学院創立125周年・大学開学50周年記念事業委員会」に組織変更し、同記念事業寄付金募集を実施することも承認されました。

(8) 学院史料室関係

1) 専任職員1名、調査研究員3名(2名は週2日)の体制で学院史料室を運営し、引き続き資料の収集と情報のデータ化を進めています。

2) 大学の諸行事における歴史展示、各種研究会への参加、講演会、パンフ「桃山学院の歴史」、『桃山学院年史紀要』の継続刊行、高校の授業協力などの取り組みを行いました。

(9) その他

1) 昭和町キャンパス「D館」問題は、裁判所の判断にて建物鑑定を実施し、鑑定結果で現在の耐震基準を満たしていないこと、D館のみで補強工事をする場合の概算で122,400千円弱の費用が必要であること等が示され、学院は相手方に「継続して使用させるため過大な費用を負担する理由は無い」と主張し、明け渡しの訴

訟を行っています。

- 2) 大学学費返還訴訟問題は、12月15日に最高裁から上告棄却の決定通知があり、入学金については学院の主張が認められ不返還となりましたが、授業料等(施設費含む)については返還という結果となりました。この決定を受けて、訴訟した2件2人については地裁判決に沿って授業料等(施設費含む)を返還し、さらに判決を見て12月に返還請求のあった1件1人についても同様の返還を行いました。また、常務理事会において当面は返還請求があれば、同様の内容にて返還することが決定されました。
- 3) 2005年度には、大学からの土地取得検討依頼により中長期ビジョンに掲げた新学部・学科構想、および総合学園構想の実現のため、和泉キャンパス周辺における候補地取得は落札により実現できませんでしたが、今後も学院として、大学における校地利用をはじめ中長期ビジョンで提示した学院の教育研究の総合展開を図るに寄与する土地取得の方針が確認されました。その方針に基づき、中長期ビジョン委員会内に土地問題検討部会を設け、2006年度も和泉キャンパス周辺にての候補地取得に向けての検討を行いました。
- 4) 大阪府経常費補助金等実地検査が11月2日和泉キャンパスでありました。検査対象は、大阪府私立高等学校等経常費補助金、大阪府私立高等学校等生徒授業料軽減・減免補助金、その他大阪府補助金、国庫補助金でした。監査の結果、大きな問題は無いと高い評価を得ました。

5) 聖公会関係

今年度、第49回聖公会関係学校教職員研修会を、本学院が当番校として8月21日～23日の3日間、大学、高等学校、川口基督教会を会場として行いました。

聖公会関係学校等より約15校、合計131名の参加があり、基調講演、チャペルコンサート、分科会、フィールドワークなど様々なプログラムを実施しました。

(聖公会とは)

桃山学院は日本聖公会に所属しています。聖公会は、英国の宗教改革から始まり、ヨーロッパ、南北アメリカ、アフリカ、アジア、太平洋など世界中の国々に広がり、信徒数は7千万人を超えています。このような世界的な組織の中で、日本聖公会は重要な位置を占めています。日本においては約350の教会、約5万人の信徒を擁し、キリスト教の宣教活動に加え、様々な教育・医療・社会福祉などの事業を全国各地で行っています。

桃山学院大学の姉妹校としては、立教、立教女学院、聖路加看護、名古屋柳城、平安女学院、プール学院、神戸松蔭、神戸国際などがあります。聖路加国際病院、聖バルナバ病院もよく知られています。

2. 大学

(1) 執行部関係

1) 学長、副学長、学部長、研究科長は以下のとおりです。

学 長：松浦 道夫	文学部長	： 国松 夏紀
	社会学部長	： 清水 由文
副学長：長谷川 彰	法学部長	： 本間 法之
副学長：木村 二郎	経済学部長	： 竹原 憲雄
副学長：岩津 洋二	経営学部長	： 明石 吉三
	文学研究科長	： 寺木 伸明
	社会学研究科長	： 上田 修
	経済学研究科長	： 伊代田光彦
	経営学研究科長	： 片岡 信之

2) 大学の重要事項を審議決定するため、大学評議会を計16回開催しました。

(2) 中長期ビジョンの各種取り組み

同ビジョンの5つの柱に関し、以下の取り組みを実施しました。

- 1) 国際交流の活発化では、主として海外の交流締結大学を積極的に増やし、ヨーロッパを中心に2006年度中に42大学まで拡大しました。2009年度末までには50大学まで拡大し、毎年度の受け入れ100名、送り出し80名を目指して取り組んでいます。
- 2) 職業支援については、従来から実施のキャリア教育に加え2007年度からはキャリアセンターを設置し、単なる就職支援に止まらず職業観の育成にもより一層力を入れることとしました。
- 3) 外国語教育の強化では、国際交流の拡充とあわせて本学学生の語学力アップを目指し、外国語教育センター所属の英語ネイティブ教員の待遇を改善し、より優秀な教員を長期に確保する方策を講じました。
- 4) スポーツ振興においては、スポーツ強化のため推薦入学枠を40名から65名に拡大するとともに、特別強化種目としてサッカー、アメリカンフットボールを指定しました。また、セレッソ大阪と協定締結による子どもサッカー教室を開催するなど、地域スポーツの振興についても実施しました。
- 5) 地域貢献では、従来からの社会人聴講生や図書館開放、和泉市との協定による市民向け講座の開催に加え、産官学の観点も含めテクノステージ和泉(企業団地115社)、和泉市、大阪府産業技術総合研究所とともに「テクノステージ和泉ビジネス連携サロン」を立ち上げ、秋には本学にて本学教員による講演も実施し、その活動を開始しました。

(3) 自己評価(第三者評価)(授業評価)等

2007年度に第三者評価としての認証評価(大学基準協会)を受けるべく、そして認証評価を受けるにふさわしい大学となるべく各種の改革等を実行することを目的に、自己点検・評価担当の副学長のもと自己点検・評価室を中心にして、申請のための書類作成に鋭意取り組み、年度末に申請書類一式を提出することができました。

今後は、2007年度に実施される実地調査を経て、当年度中に評価を受けることとなります。

教職課程委員会は地域連携教育活動を推進し、26件の単位認定をおこないました。当行事に係る経費は中長期ビジョン予算に計上していただき参加学生の活動支援に役立てています。

- ・神戸親和女子大学との提携による「小学校教諭免許状取得プログラム」の推進を協議し、2007年度から開始することになりました。
- ・教員採用試験対策講座を開設し38名の登録がありました。今後開始時期の見直しを行い継続して実施する方向です。

文学部「認定研修」は4名、「認定留学」は1名に対して単位認定をおこないました。国際センターでの広報活動もおこなわれ昨年度より増加しました。今後も申請者の増加が見込まれます。

主な年間実施行事は別表4のとおりです。

2) 大学院教育

研究科委員会を以下のとおり開催しました。

- ・研究科別研究科委員会開催数： 文学研究科：21回
社会学研究科：21回
経済学研究科：21回
経営学研究科：21回

大学院委員会を11回（持ち回り開催4回分を含む）開催しました。

学則改訂を以下のとおり決定しました。

日付	審議機関	内 容
2006年11月24日	各研究科委員会	・教員の呼称変更に係わる改訂
2006年11月29日	大学院委員会 大学評議会	
2006年12月12日	理事会	
2006年11月 8日	各研究科委員会	・科目追加によるカリキュラム改訂に係わる改訂
2006年11月29日	大学院委員会	
2006年12月13日	大学評議会	
2007年 1月16日	理事会	
2007年 2月 9日	各研究科委員会 大学院委員会 大学評議会	・修士課程の在籍年数上限に係わる改訂
2007年 3月27日	理事会	

(5) 学生生活関係

1) 課外活動に関する主な成果は以下のとおりです。

- ・サッカー部：関西学生サッカー春季リーグ戦(部) 【3位】
 関西学生サッカー選手権 【3位】
 秋季部リーグ戦 【3位】
 - ・準硬式野球部：秋季関西地区大学準硬式野球大会 【優勝】
 - ・茄子野 陽介(04E)：全日本大学レスリング選手権大会96kg級【3位】
- 上記を含め、優秀な成績、顕著な活躍をした3団体と個人9名を表彰しました。

2) 「桃魂」のテーマ設定のもと11月10日から12日まで大学祭を開催しました。2日目はあいにくの雨でしたが昨年同様多くの方にお越しいただき、3日間で延べ37,500名(昨年度37,000名)の入場者がありました。また、地域交流イベントを企画することで、近隣住民の方にも積極的に参加していただき盛り上がりを見せました。

3) 学院中長期ビジョンの取組事項「キャンパスコミュニティ形成支援」として、

今年度は、県人会結成に向けた第一歩として、6月21日・22日の2日間に学内で出身地域別に地方出身者を集めて上級生と新入生が語り合う場を設定しました。また、次のステップとして10月14日・15日で宿泊を伴ったプロジェクトアドベンチャー(フィールドワークを通じて交流を深めるプログラム)を丹波篠山で実施しました。

- 4) 従来の正課外活動報奨制度「St.Andrew's Challenge-Ship制度」(以下、チャレンジシップという)に加え、今年度新たに「正課外活動顕彰制度」を創設しました。この制度は、チャレンジシップとは異なり金額面での支援はありませんが、様々な分野で積極的に活動している学生を顕彰することで学生生活の充実を図ることを目的としています。今年度は海外でフルマラソンを完走した学生など4名が対象者となり表彰されました。

(6) 国際交流関係

2006年度は新たに8校の大学と協定を締結したほか、学生の海外派遣・外国人留学生の受入の双方において、以下のとおり国際交流を積極的に行いました。

1) 海外の協定締結校

2006年度新規協定締結校 …………… 8校

(内訳)

- ・ヴェクショー大学(スウェーデン)
- ・イドラック(フランス)
- ・ヤギェウォ大学(ポーランド)
- ・バルセロナ大学(スペイン)
- ・ISMドルトムント(ドイツ)
- ・アフアンス専門大学(フランス)
- ・メディシンハットカレッジ(カナダ)
- ・マサリック大学(チェコ)

2005年度以前の協定締結校 …………… 34校

2) 海外への派遣留学生 …………… 206名

海外研修(短期) …………… 179名

半年英語特訓留学 …………… 7名

長期派遣留学生 …………… 20名

(内訳)

- | | | | |
|---------|------|----------|------|
| ・カナダ | : 4名 | ・オーストラリア | : 1名 |
| ・イギリス | : 2名 | ・インドネシア | : 2名 |
| ・イタリア | : 2名 | ・中国 | : 2名 |
| ・オーストリア | : 1名 | ・韓国 | : 3名 |
| ・フランス | : 1名 | ・台湾 | : 2名 |

3) 海外からの受け入れ外国人留学生数 …………… 327名

正規留学生 …………… 217名

・学部生: 144名

・大学院生: 73名

(内訳)

(内訳)

- | | | | |
|-------|--------|-------|-------|
| ・中国 | : 120名 | ・中国 | : 50名 |
| ・韓国 | : 14名 | ・韓国 | : 15名 |
| ・台湾 | : 6名 | ・台湾 | : 6名 |
| ・ベトナム | : 3名 | ・モンゴル | : 2名 |
| ・カナダ | : 1名 | | |

交換留学生 …………… 61名

・学部生：60名

(内訳)

アメリカ	: 2名	スウェーデン	: 2名
カナダ	: 1名	ロシア	: 1名
フランス	: 4名	インド	: 3名
ドイツ	: 1名	インドネシア	: 3名
イタリア	: 7名	韓国	: 11名
オーストリア	: 7名	台湾	: 4名
オランダ	: 6名	中国	: 8名

・大学院生：1名

(内訳)

韓国 : 1名

日本語プログラム研修生・・・49名(6月・7月・11月・2月の計4回実施)

(内訳)

イタリア	: 7名	フランス	: 1名
カナダ	: 5名	韓国	: 23名
アメリカ	: 1名	台湾	: 12名

国際インターンシップ関係

・国際インターンシップ等実施委員会開催回数：2回

・中国フィールドワーク実施：9月3日～9月9日

(南通・杭州・上海 / 学生23名・引率4名)

・中国インターンシップ実施：8月16日～8月31日(深圳 / 学生1名)

・中国インターンシップ実施：9月3日～9月16日(南通 / 学生3名)

・中国インターンシップ実施：9月3日～9月17日(深圳 / 学生4名)

4) 韓国の啓明大学校職員研修団が7月27日～31日の間研修を行いました。啓明大学校からの留学生を交え、教員・職員・学生の交流が深まりました。

(7) エクステンション事業関係

1) 生涯学習時代に対するニーズに応えるため実施している社会人聴講生制度では、2006年度355名の受講者を受け入れました。

2) 文部科学大臣の委嘱を受け、実施している司書・司書補講習では、2006年度司書講習163名を受け入れました。なお、司書補講習は隔年開催のため開講しませんでした。

3) 学生の課外教育を支援するために22種類の各種資格・技能講座を開設し、2006年度は1,174名の受講者がありました。

4) ベンチャービジネスプラン作成講座

2006年度の受講者数は28名でした。大学教育後援会、大学同窓会から援助をいただいていた公開コンテストでは12件のプランが集まり、成功裏に実施することができました。

次年度も、より充実した講座とするため、引き続き学外団体との協力を深めて行くこととしています。

(8) 社会福祉実習指導関係

1) 2006年度社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験結果

社会福祉士試験

本学現役生受験数：93名、34名合格、合格率36.6%

(前年度：98名受験、54名合格、合格率55.1%)

< 全国合格率27.4% (前年度28.0%) >

このうち、エクステンション講座受講・受験者79名、32名合格。合格率：40.5%
(前年度：90名受験、52名合格、合格率57.8%)

社会福祉士は社会福祉の専門性をもって、何らかの事情で生活困難が生じた国民と社会保障・社会福祉制度を結びつけ、生活支援を行う役割を担う対人援助専門職

精神保健福祉士試験

本学現役生受験数：3名、3名合格。合格率：100%

(前年度：8名受験、7名合格、合格率87.5%)

<全国合格率60.3%(前年度61.3%)>

精神保健福祉士は社会福祉の専門性をもって、精神障害者(認知症者も含む)に対する医療・保健・福祉の各分野で入院・入所援助、退院・退所援助、地域生活援助等を行う対人援助専門職

2) 2006年度実習状況

2006年度、社会福祉実習指導室では3回生・4回生対象の実習・実習、その他精神保健福祉実習(PSW)及び病院実習(MSW)のそれぞれに取り組みました。その内訳は下記のとおりです。

- ・実習 (3名) <内訳> 高齢者施設：2名、児童福祉施設：1名
- ・実習 (226名) <内訳> 高齢者施設：51名、児童福祉施設：24名、
障害児・者施設：41名、婦人保護施設：2名、
児童相談所等：13名、福祉公社：5名、
社会福祉協議会：56名、社会福祉事務所：34名
- ・その他 <内訳> 精神保健福祉保健センター等：3名、
精神科病院：3名、病院実習：7名

(9) 就職関係

大学として、全学生に対して、より質の高いキャリア形成支援サービスを提供することを通じて、卒業後も長く社会に貢献できる人材の育成に努めなければなりません。そのためには、1年生から4年生までの系統だったキャリア形成支援が必要であり、とりわけ、1~2年生に対する支援を強化するために、2007年4月よりキャリアセンターが設置されることになりました。

1) キャリア形成支援

本学としてのキャリア形成支援は、大学生活で自己のキャリアを主体的にデザインできるような系統的な支援プログラムを展開すること(ここでのキャリアとは主に職業人生を指す)と考えます。そして、入学時から「自分の一生、主として職業人生」と「大学で学ぶこと」を結びつけることに気づかせるきっかけを提供していきます。具体的には、学生生活を充実させるための講演会や、コミュニケーション等の能力養成講座、適性検査の実施などを予定しています。

2) 就職関係

全国の民間企業の求人総数は82.5万人と、2005年度より12.6万人増加(+18.1%)、大幅な増加(+17.1%)をみせた昨年の求人総数をさらに上回り、最も求人数が多かったバブル期(1991年卒)の84.0万人に次ぐ水準になりました。その原因としては、景気の緩やかな回復が継続する環境下での求人需要の拡大があげられます。企業収益の回復とともに企業は設備投資と、人材の確保に動いていると推測されます。また、団塊世代の大量退職が企業の採用意欲を活性化しています。退職年齢の引き上げや再雇用制度の拡充など、企業努力によって影響の緩和が図られていますが、それでも対応しきれない需要が強くなります。

こうした状況に対応すべく、3年生の6月から就職ガイダンスを実施し、各種講座、セミナーや個別面談を中心に学生指導を行ってきました。

3) 2006年度就職状況

2006年度（留年生を除く4回生のみ）進路決定状況は、以下のとおり。

（ ）内は2005年度

卒業生数	1,438名(1,457名)	前年度比較	19名
就職希望者数	1,182名(1,095名)	"	87名
就職決定者数(企業・団体・自営)	1,135名(1,045名)	"	90名
進学者数	28名(25名)	"	3名
就職決定率(÷)	96.0%(95.4%)	"	0.6ポイント

< 主な就職先（抜粋） >

三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、大同生命保険、損害保険ジャパン、三井住友カード、シャープ、京セラ、富士通、明治製菓、加藤産業、日本毛織、トリンプ・インターナショナル・ジャパン、イトーキ、YKKAP、SMC、テルモ、西日本電信電話、日本通運、日立物流、エヌアイ帝人商事、近鉄百貨店、そごう、吉本興業、パソナ、リクルート、パナホーム、住友林業、国税専門官、大阪府庁、大阪府警察本部、

< 業種別（決定率） >

業 種	今年度	前年度
農・林・魚・鉱業	0.0	0.0
建設業	3.0	3.2
製造業	15.2	14.0
卸売業	16.8	16.9
小売業	16.8	17.6
金融・保険業	16.3	14.0
不動産業	3.2	4.3
運輸・通信業	5.1	5.7
電気・ガス・水道	0.0	0.0
サービス業	19.3	20.9
公務員	4.4	3.3

< 資本金別（決定率） >

	今年度	前年度
巨大企業(100億円以上)	23.3	21.5
大企業(100億円未満)	26.7	25.7
中企業(10億円未満)	30.1	31.3
小企業(5千万円未満)	14.0	14.1
区分外	6.0	7.3

< 従業員数別（決定率） >

	今年度	前年度
巨大企業(1000名以上)	36.0	31.7
大企業(500名以上)	15.0	14.7
中企業(100名以上)	30.3	30.4
小企業(99名以下)	12.7	17.1
区分外	5.9	6.2

(10) 入試関係

2007年度入試として23種類、11試験日の入試を実施し、志願者数9,830人（前年度10,006人、前年度比98.2%）、入学予定者数1,619人（前年度1,698人、前年度比95.3%）となりました。< 別表3 - 2参照 >

キャンパス見学会を7月から9月にかけて4回実施し、参加者は4,137人（前年度3,877人、前年度比106.7%）となりました。

また、高校等の教員向けに行われている独自説明会は近畿地区（大阪北2回、大阪南、神戸、京都、奈良、和歌山、本学）にて計8回開催し、248校252名（前年度241校249名）の参加がありました。

- ・別表3 - 1：入試状況
- ・別表3 - 2：入試結果一覧

(11) 広報関係

「世界の市民」を建学の理念とし、社会に貢献している大学であることを広く社会にアピールし、本学の認知度およびイメージの向上を図るべく、学外向け広報として以下の活動を実施しました。また、本学の各種取り組みの中で、当面積極的にアピールするものとして就職支援(キャリアセンターの2007年度設置)を取り上げ、「就職徹底支援主義。」をキャッチコピーとして採用し、今後広報活動に取り入れることとしました。

- 1) 新聞広告(入試関連連合広告含む)
- 2) 雑誌広告(学生就職活動支援策として経済誌への広告、受験雑誌)
- 3) 交通広告(泉北高速鉄道・南海電鉄車内ポスター掲載、主要駅への看板等掲出)
- 4) 大学案内等作成(2007入試用大学案内、大学院案内作成、英文パンフレット)
- 5) ホームページのリニューアル(2006年度よりトップページ他主要ページを刷新)
- 6) マスコミ向け広報(学内主要行事等について情報発信実施)
- 7) 講演会の実施(本学の活動の一端を広く社会にアピールするため：経済学部中国ビジネスキャリアコース、大学院経営学研究科日中連携ビジネスコース開設記念)

学内向け広報としては、上記5)ホームページの全面リニューアルを実施しました。そのほか、広報活動一元化により入試課で行っていた受験雑誌等への入試広報を、2006年度から学長室事務室にて担当し実施しました。

(12) 情報ネットワークシステム等整備関係

- 1) 本学の情報ネットワークシステムを2005年度・2006年度の2年間で更新し、新情報ネットワークシステム(学内名称：SAINT)を構築しました。2006度の更新概要は次のとおりです。

2002年度から継続利用してきたサーバ機器を、最新のブレード型サーバに更新。聖トマス館の地下1階から3階に配線したLANの速度を1Gbpsに増速。無線LANのアクセスポイントを聖ペテロ館・チャペル・体育館・部室棟にまで展開し、昨年度に更新したノート型パソコンの活用範囲を拡張。2002年度から継続利用してきたプリンタを最新の製品に更新。とくに課金プリンタについては、ICカードによる本人認証システムも導入。

- 2) 事務システムオープン化に関する2006年度実施業務の概要は次のとおりです。
2007年度から利用開始の法人系オープン事務システム
 - ・パッケージソフトのカスタマイズ
 - ・旧システムデータの変換
 - ・封入封緘機の導入
 - ・その他運用準備業務2008年度から利用開始予定の教務系オープン事務システム
 - ・要件定義書の作成
 - ・パッケージソフトの導入とそのカスタマイズ
 - ・旧システムデータの変換

(13) キリスト教センター関係

- 1) 礼拝関係
 - ・学年暦による礼拝や式典はチャペルを中心に行いました。
- 2) 講演会関係
 - ・キリスト教講演会を5月・12月の2回、講師を招いて実施しました。
 - ・フラワートーキング(講演)を講演形式で、5月・6月・7月・2月に各1回、計4回実施しました。
 - ・3月にプール学院大学と共催し、「ジョイントレクチャーズ」を実施しました。
- 3) ボランティアビューロー関係
 - ・国際協力・交流・環境・社会福祉、人権等の活動に関する情報センター的な働きをめざし、関係所管へ情報等を発信しました。
 - ・ボランティア関係の活動を推進(学生への助言や指導体制の強化)するため、学内ボランティア関係団体のネットワークとしてのメーリングリストを立ち上げ、活動のサポートを行いました。
 - ・学外のボランティア関係協会等の情報等を学内へ発信しました。
 - ・ボランティアビューローの機関誌(ムーブ)を4回発行しました。
 - ・学生対象の講演会を6月・7月・12月の3回開催しました。
 - ・ボランティアビューロー・アシスタントとして、本学の学生と共にボランティア活動を指導する制度を今年度より設けました。
- 4) ワークキャンプ関係
 - ・第20回 国際ワークキャンプ・インドネシア(IWC)
 - 5月～7月の間に10回の事前研修と9回の語学研修を行い、さらに7月31日(月)～8月3日(木)で夏期集中研修を実施し、8月27日(日)IWCへ出発しました。
 - 9月13日(水)IWCより帰国。(12月14日(木)IWC報告会開催及び報告書配布)
- 5) コンサート関係
 - ・プロの演奏家によるコンサートを5回開催しました。
 - ・学生主催によるコンサートやミニコンサートを開催しました。
 - ・学生対象にパイプオルガンの講習を行いました。

(14) 図書館関係

- 1) 図書館資料
 - 蔵書
 - ・620,990冊(備品図書)(内訳:和書410,428冊、洋書210,240冊、点字書322冊)
 - ・マイクロフィルムおよびCD-Rによる所蔵図書
 - 国立国会図書館所蔵明治期刊行図書マイクロ版集成
 - 国立国会図書館所蔵昭和前期刊行図書デジタル版集成
 - CHURCH MISSIONARY SOCIETY ARCHIVE
 - GOLDSMITH'S KRESS LIBRARY OF ECONOMIC LITERATURE
 - 所蔵する雑誌種数
 - 6,745種(内訳:日本語4,572種、外国語2,173種、点字0冊)
 - 2006年度の図書受入冊数
 - 13,842冊(備品図書)(内訳:和書10,873冊、洋書2,969冊)
 - 2006年度の雑誌受入種類数
 - 2,796種(内訳:和雑誌:1,922種、洋雑誌874種)
- 2) 図書館活動
 - 2006年度の入館者数は251,324人でした。
 - 2005年度の館外図書貸出冊数は64,245冊(内学部学生48,297冊、大学院生4,718

冊)でした。

2006年度の年間開館日数は273日でした。

新入生全員を対象に図書館オリエンテーションをクラス別を実施しました(73クラス)。また、文献検索のガイダンスを演習・研究科28クラスに実施しました。

3) 利用促進

2006年度から学生の図書館利用をより活発にすること、学生の読解力および表現力の向上を目的に「図書館書評賞」を設け、実施しました。51名から55作品の応募があり、今回は、最優秀書評賞の該当作品は認められませんでした。優秀書評賞2編、佳作3編を決定しました。

(15) 総合研究所関係

1) 研究活動

文部科学省科学研究補助金

2006年度の科学研究費補助金は、新たに採択された研究課題3件(新規応募17件)、継続研究課題1件、転入研究課題1件、研究代表者交替による転入研究課題1件を含む計6件の研究課題に交付されました。

<新規>3件(経済学部:1件、社会学部:1件、経営学部:1件)[計:6,620,000円]

<継続>1件(社会学部:1件)[計:700,000円]

<転入>2件(社会学部:1件、経営学部:1件)[計:3,000,000円]

特定個人研究費

科学研究費補助金に採択された研究課題、および応募し不採択となった研究課題を対象として以下のとおり特定個人研究費を交付しました。

<文部科学省科学研究費補助金採択者>

5件(経済学部:1件、社会学部:2件、経営学部:2件)[計:2,033,000円]

<文部科学省科学研究費補助金不採択者>

6件(経済学部:2件、社会学部:1件、経営学部:2件、法学部:1名)[計:716,000円]

2) 国際交流

啓明大学校との交流

2006年度は、以下のとおり開催しました。

第27回桃山学院大学・啓明大学校国際学術セミナー

開催日:2006年10月31日(火)・11月1日(水)

場所:桃山学院大学 聖ペテロ館

統一テーマ:日韓経済・社会の諸問題

10月31日(火)

・第1部報告者:啓明大学校 経済通商大学通商学科 卞載雄 教授

11月1日(水)

・第2部報告者:桃山学院大学文学部 梅山秀幸 教授

・第3部報告者:桃山学院大学経営学部 岸本裕一 教授

・第4部報告者:啓明大学校国際大学日本学科 黄達起 教授

3) 出版

2006年度に発行した紀要・論集等の発行部数、および発行頻度等の実績は以下のとおりです。なお、これらの学会誌等は全国の関係機関へ送付しています。

・定期発行物(紀要類)

紀要・論集名	発行部数	年間刊行頻度
経済経営論集	575部	4回

社会学論集	520部	2回
英米評論	420部	1回
国際文化論集	470部	2回
人間科学	440部	2回
キリスト教論集	460部	1回
総合研究所紀要	570部	3回
環太平洋圏経営研究	550部	1回
桃山法学	520部	2回
学生論集	1500部	1回

- ・ 学術出版助成：5件
- ・ 研究叢書：2件
- ・ ワーキング・ペーパー：1件

(16) その他業務関係

1) 南大阪地域大学コンソーシアム

2006年度からは同コンソーシアムの理事長に松浦学長が就任し、事務局長には長谷川副学長が継続して就任し、さらに同事務局員として本学から職員1名を派遣しました。この結果、本学が同コンソーシアムの中心的役割を担うこととなりました。

また、例年どおり同コンソーシアムの大学連携プログラムをはじめとする各種の事業実施のため、すべての関連委員会に参加しました。さらに、2007年度文部科学省現代GPに「地域資源活用システム構築を通じた人材育成」というテーマで、本学が申請担当校となり、加盟大学の協力を得て同コンソーシアムとして応募することとなりました。

2) 大学運営アンケート

2003年度と2004年度に実施した「大学運営学生評価アンケート」を、2006年度に実施しました。過去2回は秋学期に実施しましたが、本年度は春学期の授業評価アンケートと同時に行いました。同アンケートは3回目の実施となり、過去2回の結果と比較すれば各事務室での学生応対に対する評価が全体的に良くなっており、このことから職員の学生応対に関する意識がかなり改善されていることが窺える結果となりました。

また本年度は、過去から同アンケートにて指摘されていたキャンパス内での「喫煙問題」についての取り組みを行い、キャンパス内では指定場所以外での喫煙を禁止(歩行喫煙も禁止)することを大学評議会で決定し、2007年度から実施することとしました。ただし、建物内の喫煙指定場所に喫煙対策工事を施すことについては、経費面で理事会の了解を得ることができず、対応については翌年度への課題として残りました。

いずれにしても同アンケートの実施により、徐々にではあるが学生のための大学運営に向けて、各所管にての意識変革が現れてきていることは確かです。

3) 高大連携に関する協定

大阪学芸高等学校と高大連携に関する協定を3月に締結いたしました。(2007年4月1日発効)

今後は高大連携の観点から、入試をはじめ教学の面を中心とした交流等を実施する予定です。

4) 人権問題関係

- ・ 委員会開催：13回
- ・ 講演会開催：4回

- ・「障害」者学生ニーズ聴取会開催：1回
- ・人権教育フィールドワーク補助金：0件

5) 校友室関係

- ・教育後援会と共催し、「教育・就職懇談会（6月初旬～7月初旬）」を14支部・関東以北（東京都）で開催しました。また、高知県で地域懇談会を開催しました。
- ・教育後援会本部役員会を10回、その他の主な会議として、実行委員会、評議員会、総会、全国支部長会、近畿支部長会を開催し、大学と教育後援会、本部と支部の意志疎通を図りました。
- ・「高度専門職資格取得者」に対し、奨励金（6名）を給付しました。
- ・「法科大学院入学者」に対して、奨励金（1名）を給付しました。

6) ホームカミングデー

第3回ホームカミングデー（卒業生対象のオープンキャンパス）を大学祭期間中の11月12日（日）に実施し、約600名の参加がありました。

7) 通学バスの拡充

本学学生の通学方法の利便性、入試政策上の観点から、移転以降の懸案であった和歌山方面および南海本線からのアクセスの確保について検討を重ね、前年度の「和泉中央駅 大学間の直通バス（中央ライン）」運行に続き、2006年4月より、「泉大津駅・和泉府中駅 大学間の直通バス（泉大津・府中ライン）」の運行を開始しました。

利用月の延べ乗車数は4,616名（平均）となっており、一定のニーズがあったと考えられます。

なお、泉大津・府中ラインの導入に伴い、泉北高速鉄道と和泉中央駅、JR和泉府中駅に加えて南海電鉄泉大津駅を本学の最寄り駅として認定し、関係鉄道会社へ届出を行いました。

8) 施設貸出について

本学施設貸与規程に基づき、20団体へ施設貸出（40日）を行い、この事業において前年度比27%の増収を見ました。

また、施設貸出により約32,000名の学外者の来場があり、一面では本学をアピールする機会ともなっています。

9) 社会見学受け入れ

和泉市を中心とした近隣小学校の「社会見学」の受け入れを引き続き行っています。秋頃を中心に約1,600名の小学生が来学し、チャペルでの説明、施設見学などを行いました。

10) 環境問題への取り組み

環境委員会は以下の問題に取り組み、環境への配慮を行いました。

- ・環境省のクールビズ賛同団体へ登録を行い、夏期休暇期間（2006年8月1日～9月21日）をクールビズ実施期間として構成員へ協力を求めました。また、冷暖房の温度設定を原則として暖房温度設定は20℃、冷房温度設定は28℃としました。
- ・分別回収は以前から実施していましたが、複数年次計画で統一デザインの分別ゴミ箱をキャンパス全体に設置しました。
- ・卒業する下宿生が使い残した家電・家具などを、学生等にリサイクル市として廉価販売をしました。

3. 高等学校

(1) 執行部関係

1) 2006年度の執行部体制は以下のとおりです。

校長 : 富田 敏之
教頭 : 佐々木睦浩
主任チャプレン : 山本 眞

教務部長 : 上田 信夫 3 学年主任 : 大嶋 正和
進路指導部長 : 相川 耕司 2 学年主任 : 藤見 昌宏
生活指導部長 : 辻本 孝仁 1 学年主任 : 阪本 純治
自治会指導部長 : 田中 栄司 事務長 : 倉田 富雄

2) 高校の重要事項を審議すべく、職員会議を 28 回、運営委員会を 43 回開催しました。

(2) 広報関係

・ 塾対象説明会について

5月16日(金)本校トリニティホールにおいて、本校としては初めての取り組みである「塾対象学校説明会」を開催し、塾関係者317名が参加し、盛会のうち終了しました。開催以降、塾関係者から塾生に対して紹介され、2007年度入試に関して受験者数は大幅に増加いたしました。

(3) 進路関係 (卒業生を含む)

大学名	合格者数	大学名	合格者数
京都大学	1	桃山学院大学	93
神戸大学	3	関西大学	105
東京外大	1	関西学院大学	76
千葉大学	1	同志社大学	72
大阪外大	5	立命館大学	72
大阪教育大学	10	甲南大学	43
和歌山大学	11	龍谷大学	45
その他の国立大学	6	近畿大学	98
大阪市立大学	10	京都産業大学	18
大阪府立大学	3	早稲田大学	5
兵庫県立大学	2	明治大学	3
その他の公立大学	3	立教大学	6
国公立大学計	56	青山学院大学	4

(4) 入試関係

< 2007年度入試 >

志願者数 : 専願431名 + 併願1,268名 + 1.5次10名 = 計1,709名

入学者数 : 専願421名(1.5次6名含む) + 併願234名 = 計 655名

(内訳)

	志願者			合格者			入学者		
専願	S英数	58	(16)	S英数	24	(7)	S英数	24	(7)
	英数	104	(23)	英数	65	(18)	英数	65	(18)
	標準	155	(-)	標準	221	(-)	標準	221	(-)
	国際A	61	(33)	国際A	71	(52)	国際A	71	(52)
	国際B	53	(34)	国際B	34	(24)	国際B	34	(24)
	小計	431	(106)	小計	415	(101)	小計	415	(101)
併願	S英数	411	(143)	S英数	180	(68)	S英数	24	(7)
	英数	556	(115)	英数	578	(149)	英数	108	(24)
	標準	135	(-)	標準	304	(-)	標準	65	(-)
	国際A	137	(96)	国際A	170	(132)	国際A	33	(25)
	国際B	29	(16)	国際B	22	(14)	国際B	4	(2)
	小計	1,268	(370)	小計	1,254	(363)	小計	234	(58)
1.5次	10	(-)	6	(-)	6	(-)			
合計	1,709	(476)	1,675	(464)	655	(159)			

()内は女子内数

(5)施設・設備等関係

1) 中学校関係

2008年4月開校の中学校棟の建設は2006年10月4日に着工し、2007年11月15日竣工予定です。

2) 高校関係

2007年度女子生徒の生徒収容数が多くなる予測の中、F館に女子トイレを設置する改修工事を行いました。

なお、高校では当面のあいだF館を校舎として使用せざるを得ない現状にあり、これに対応する施設を整備することが求められていますが、耐震補強工事を施工する前提としてF館の耐震診断を実施しました。

(6)教務関係

1) 2005年度から引き続き、2008年4月開校予定の中学設置問題と高校改革を検討するため、M1プロジェクト会議を25回(通算35回)開催し、高校改革として

英数コースを男女共学とし、その上位クラスとして男女共学のS英数コースの設置

標準コースにアスリートクラスを設置

全コースに60分授業を採用

チューター制による自習ステージを設置

課外強化講習を開講

等、2007年度に実施することを決定しました。

2) 国際コースの海外留学・海外短期留学を、下記のとおり実施しました。

第5期生クラスB カナダ長期留学 44名(2006.1.29~2007.1.17)

第5期生クラスA カナダ短期留学 115名(2006.7.11~2006.8.9)

(7)課外活動関係

課外活動関係クラブ活動の成果により、下記のクラブが全国大会および近畿大会に出場しました。

- ・全国大会：水泳部
- ・近畿大会：卓球部、バレーボール部、ハンドボール部、水泳部、ソフトテニス部、空手道部、少林寺拳法部、軟式野球部

(8) 国際交流関係

交換留学制度に基づき交換留学を以下のとおり実施しました。

派遣 アメリカ 3名 (2006.7～2007.7)

受入 アメリカ 2名 (2006.7～2007.7)

(9) 「命の教育」プログラム

心肺蘇生法やA E D (自動体外式除細動器) の使用法を学び、人命を救える力を身につけるとともに病院での新生児見学や助産師による講義をはじめとした思春期教育により命の大切さを体験する指導を行いました。

具体的には、国際コースの生徒が聖バルナバ病院で思春期講座を受講し、全生徒・保護者に対して心肺蘇生法、A E D使用法の実習を行いました。

(10) 主な年間実施行事は別表4のとおりです。

・財務の概要

私立学校法および学校法人会計基準に基づき作成した計算書類について、その概要を以下のとおり記載しご報告いたします。

なお、ここでの数値比較は、資金収支計算書、消費収支計算書、および収益事業部収支計算書につきましては予算額を、貸借対照表につきましては前年度有高をもとにしています。また、各資料に用いた数値はそれぞれ千円単位未満を四捨五入したものです。

1．資金収支計算書

<別掲>

2．消費収支計算書

<別掲>

3．貸借対照表

<別掲>

上記1から3は、桃山学院大学ホームページの「情報公開」のページにて別途掲載しております。

4.収益事業部

(1) 収益事業部収支計算書

(収入の部)

【単位：千円】

収入科目	予算額	決算額	差異
保険事業収入	2,000	1,865	135
受取利息	0	0	0
収入合計	2,000	1,865	135

(支出の部)

【単位：千円】

支出科目	予算額	決算額	差異
臨時職員給	861	785	76
(人件費小計)	(861)	(785)	(76)
旅費交通費	5	0	5
通信費	20	20	0
消耗品費	5	0	5
渉外費	5	0	5
図書費	5	0	5
会合費	5	0	5
印刷費	20	12	8
支払手数料	10	9	1
払出手数料	120	123	3
(物件費小計)	(195)	(165)	(30)
支払寄付	944	915	29
支出合計	2,000	1,865	135

収益事業部（保険代理店業務）の収支決算につきましては、以上のとおりです。保険事業収入が減少した以外は、特記すべき事項はありません。

(2) 収益事業部貸借対照表

《 資 産 の 部 》

【単位：千円】

科	目	金
流動資産		
1. 小口現金		50
2. 普通預金		0
3. 郵便貯金		390
資産の部合計		440

《 負 債 の 部 》

【単位：千円】

科	目	金
流動負債		
1. 預り金		390
負債の部合計		390

《 純 資 産 の 部 》

【単位：千円】

科	目	金
利益剰余金		
1. 繰越利益剰余金		50
純資産の部合計		50

【単位：千円】

負債・純資産の部合計		440
------------	--	-----

5. 財務状況の推移

(1) 連続資金収支計算書(2001年度～2006年度)

【法人全体】

単位：千円

科目	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
資金収入						
学生生徒等納付金収入	9,518,468	9,491,136	9,188,815	8,792,292	8,731,150	8,579,136
手数料収入	517,525	489,462	435,232	393,991	320,901	317,809
寄付金収入	128,339	88,545	48,893	54,674	38,494	33,611
補助金収入	887,855	1,079,203	964,041	1,004,094	935,716	1,002,663
資産運用収入	307,899	237,379	244,326	273,408	317,906	366,905
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	51,973	63,787	68,806	81,872	81,429	84,037
雑収入	286,604	400,001	344,366	361,160	318,766	399,227
借入金等収入	0	41,833	0	0	0	0
前受金収入	1,832,978	1,728,402	1,655,495	1,687,144	1,628,530	1,587,834
その他の収入	548,698	390,231	3,209,977	475,480	567,376	12,466,596
資金収入調整勘定	2,192,594	2,216,290	2,005,778	2,039,206	1,993,783	1,945,190
前年度繰越支払資金	4,128,076	4,126,085	4,748,268	5,270,291	5,122,388	4,918,232
資金収入の部合計	16,015,820	15,919,773	18,902,441	16,355,199	16,068,873	27,810,861
資金支出						
人件費支出	6,175,938	6,525,740	6,221,286	6,403,519	6,030,825	6,272,982
教育研究経費支出	1,911,489	2,140,512	1,890,309	2,090,597	2,390,271	2,447,791
管理経費支出	609,879	673,801	618,571	521,106	779,316	773,983
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	41,833	0	0
施設関係支出	2,026,147	146,961	31,502	66,129	160,694	327,781
設備関係支出	551,363	286,039	200,436	242,728	299,537	185,955
資産運用支出	249,441	749,686	4,444,501	1,807,723	1,404,931	12,767,127
その他の支出	941,272	842,006	388,818	323,107	413,306	436,382
資金支出調整勘定	575,793	193,241	163,273	263,930	328,239	859,332
次年度繰越支払資金	4,126,085	4,748,268	5,270,291	5,122,388	4,918,232	5,458,192
資金支出の部合計	16,015,820	15,919,773	18,902,441	16,355,199	16,068,873	27,810,861

収入の面では、臨時定員増の段階的解消や就学人口の減少にともなう学生生徒等納付金収入、手数料収入、前受金収入などが減収状況にあります。このような状況のもとで増収策の一つとして、安全性を最優先としたうえで特定資産の効果的運用を行なっているので、資産運用収入（主として受取利息）は増加傾向にあります。

支出については、教育研究経費支出は学内情報インフラ整備等教学条件の向上につとめていますので年々増加傾向にあり、管理経費支出についても、近年競争力向上・強化のために広報戦略強化を重点事項としているため増加しています。施設関係支出および設備関係支出については、本学院は1995年に大学・法人部門が現在の和泉キャンパスに全面移転したため、施設が新しく設備も充実しているので、2001年度の法学部増設のための投資を除けば大規模なものはありません。ただ目下推進中の中長期ビジョンの一環として2008年度に昭和町キャンパスに中高一貫型の中学校の開設を予定（設置認可申請中）していますので、目下建設中の中学校棟など今後開設のための設備投資が見込まれます。

(2) 連続消費収支計算書(2001年度~2006年度)

【法人全体】

単位：千円

科 目	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
消費収入						
学生生徒等納付金	9,518,468	9,491,136	9,188,815	8,792,292	8,731,150	8,579,136
手数料	517,525	489,462	435,232	393,991	320,901	317,809
寄付金 (内、現物寄付金)	130,033 (1,694)	89,984 (1,439)	50,393 (1,499)	57,509 (2,835)	42,043 (3,549)	34,611 (1,000)
補助金	887,855	1,079,203	964,041	1,004,094	935,716	1,002,663
資産運用収入	307,899	237,379	244,326	273,408	317,906	366,905
資産売却差額	0	0	0	0	0	0
事業収入	51,973	63,787	68,806	81,872	81,429	84,037
雑収入	227,440	359,383	239,240	257,896	317,638	268,720
帰属収入合計	11,641,192	11,810,334	11,190,852	10,861,061	10,746,783	10,653,881
基本金組入額合計	2,242,561	316,737	183,839	486,141	445,330	670,426
消費収入の部合計	9,398,631	11,493,596	11,007,013	10,374,921	10,301,453	9,983,456
消費支出						
人件費 (内、役員退職金・退職給与引当金繰入)	6,175,955 (420,216)	6,404,569 (578,742)	6,097,481 (388,521)	6,215,977 (508,583)	5,990,285 (420,599)	6,019,250 (416,872)
教育研究経費 (内、減価償却額)	2,947,781 (1,036,293)	3,331,152 (1,190,640)	3,087,157 (1,196,849)	3,289,258 (1,198,661)	3,524,146 (1,133,875)	3,550,275 (1,102,484)
管理経費 (内、減価償却額)	728,736 (118,856)	810,005 (136,203)	752,289 (133,717)	656,254 (135,149)	908,165 (128,849)	892,205 (118,222)
借入金等利息	0	0	0	0	0	0
資産処分差額	228,984	262,099	7,745	4,254	26,336	5,006
徴収不能額	0	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	10,081,456	10,807,825	9,944,672	10,165,743	10,448,932	10,466,736
当年度消費収入超過額	682,826	685,771	1,062,341	209,178	147,479	483,280
前年度繰越消費収入超過額	8,201,140	7,518,314	8,204,085	9,266,426	9,475,604	9,328,125
翌年度繰越消費収入超過額	7,518,314	8,204,085	9,266,426	9,475,604	9,328,125	8,844,845
帰属収入 - 消費支出	1,559,736	1,002,509	1,246,180	695,318	297,851	187,145

収入の面では、資金収支同様臨時定員増の段階的解消にともなう学生生徒等納付金の減少などにより、帰属収入が年々減収状況にあります。そのため、職員早期退職制度の実施、職務内容によっては業務委託やアウトソーシングの導入などにより人件費総額は抑制基調にあるものの、年々の帰属収入減のため人件費比率は増加基調にあります。また既述のように本学院は、1995年に大学・法人部門が現キャンパスに全面移転したため、施設が新しく設備も充実していることで法学部増設のための設備投資を行なった2001年度を除けば基本金組入率も低いです。ただ、学内情報インフラ整備や国際交流の推進等教学条件の向上に努めておりますので、教育研究経費比率は上昇傾向にあります。

このように、収入は減少傾向にありますが、経費支出は増加傾向にありますので、帰属収支差額比率は年々低下してきています。(財務比率関係については、「6.財務比率の推移」を参照)

(3) 連 続 貸 借 対 照 表 (2001年度～2006年度)

単位：千円

科 目	2001年度末	2002年度末	2003年度末	2004年度末	2005年度末	2006年度末
資 産 の 部						
固 定 資 産	72,990,297	72,707,488	73,370,614	74,150,880	74,698,154	74,725,737
土地	20,848,328	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158
建物	25,586,836	24,449,958	23,599,233	22,747,295	21,897,027	21,040,937
構築物	2,555,705	2,383,723	2,143,322	1,940,350	1,860,603	1,657,220
備品（教育研究用・その他）	893,725	800,727	641,144	523,875	487,006	385,494
図書	3,533,160	3,701,498	3,847,464	3,994,218	4,136,911	4,286,949
車輛	618	618	1,300	1,167	901	1,324
建設仮勘定	535,000	0	0	0	0	300,360
長期貸付金	863,868	958,562	1,014,196	1,013,109	971,757	909,696
奨学資金引当資産	0	0	2,732,606	3,032,606	3,032,606	3,032,606
退職給与引当特定資産	2,800,000	3,100,000	3,400,000	3,700,000	3,900,000	3,900,000
第3号基本金引当資産	443,000	443,000	443,000	743,000	1,043,000	1,243,000
教育充実資金引当資産	0	0	500,000	500,000	500,000	0
減価償却引当資産	3,700,000	3,900,000	3,700,000	4,000,000	4,500,000	7,120,000
高校施設設備改善引当資産	0	0	0	0	0	0
施設設備等準備引当資産	11,192,963	11,442,649	9,850,223	10,457,946	10,862,877	4,250
将来構想資金引当資産	0	0	0	0	0	9,342,877
その他（施設利用権他）	37,095	63,596	34,968	34,155	42,308	37,864
流 動 資 産	4,490,202	5,253,790	5,697,347	5,633,348	5,367,414	5,917,823
現金・預金	4,126,085	4,748,268	5,270,291	5,122,388	4,918,232	5,458,192
未収入金	287,376	383,013	277,076	383,411	306,339	316,360
短期貸付金	59,512	83,172	102,445	111,203	114,243	109,252
その他（前払金他）	17,229	39,336	47,535	16,346	28,599	34,020
資 産 の 部 合 計	77,480,500	77,961,277	79,067,962	79,784,228	80,065,568	80,643,560
負 債 の 部						
固 定 負 債	4,140,772	4,102,051	4,069,427	3,957,260	3,917,848	3,794,624
長期借入金	0	41,833	27,889	0	0	0
学院債（発行予定含）	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金	4,140,772	4,060,218	4,041,539	3,957,260	3,917,848	3,794,624
長期前受金	0	0	0	0	0	0
流 動 負 債	2,560,199	2,077,189	1,970,316	2,103,431	2,126,332	2,640,403
短期借入金	0	0	13,944	0	0	0
短期学院債	0	0	0	0	0	0
未払金	565,806	179,497	126,201	219,568	314,885	837,757
前受金	1,832,978	1,728,402	1,655,495	1,687,144	1,628,530	1,587,834
その他（預り金関係）	161,415	169,290	174,676	196,719	182,917	214,812
負 債 の 部 合 計	6,700,970	6,179,239	6,039,744	6,060,692	6,044,180	6,435,026
基 本 金 の 部						
第1号基本金	62,096,643	62,413,380	62,597,220	62,783,360	62,928,691	63,399,116
第2号基本金	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	443,000	443,000	443,000	743,000	1,043,000	1,243,000
第4号基本金	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572
基 本 金 の 部 合 計	63,261,216	63,577,953	63,761,792	64,247,933	64,693,263	65,363,689
消 費 収 支 差 額 (翌年度繰越消費収入超過額)	7,518,314	8,204,085	9,266,426	9,475,604	9,328,125	8,844,845
基本金・消費収支差額の部合計	70,779,530	71,782,038	73,028,218	73,723,537	74,021,388	74,208,533
負 債 ・ 基 本 金 ・ 消 費 収 支 差 額 合 計	77,480,500	77,961,277	79,067,962	79,784,228	80,065,568	80,643,560

本学院は借入金ゼロ（2002年度および2003年度の長短の借入金は文部科学省よりのマルチメディア機器購入に関する補助金であり、同省の指示に基づき処理したもので実質的なものではありません）の財政状態であり、そのため自己資金構成比率が高く、総負債比率や負債比率が低い状況でストックの面では安定しています。また退職給与引当特定資産についても、退職給与引当金に見合うだけの額になるように繰り入れを行なってきており、安定した雇用環境の維持につとめております。ただ既述のキャンパス全面移転にともなう資産評価の関係で、固定資産構成比率や固定比率は高い値を示しています。（財務比率関係については、「6.財務比率の推移」を参照）

6. 財務比率の推移

(1) 消費収支計算書関係財務比率【法人全体】

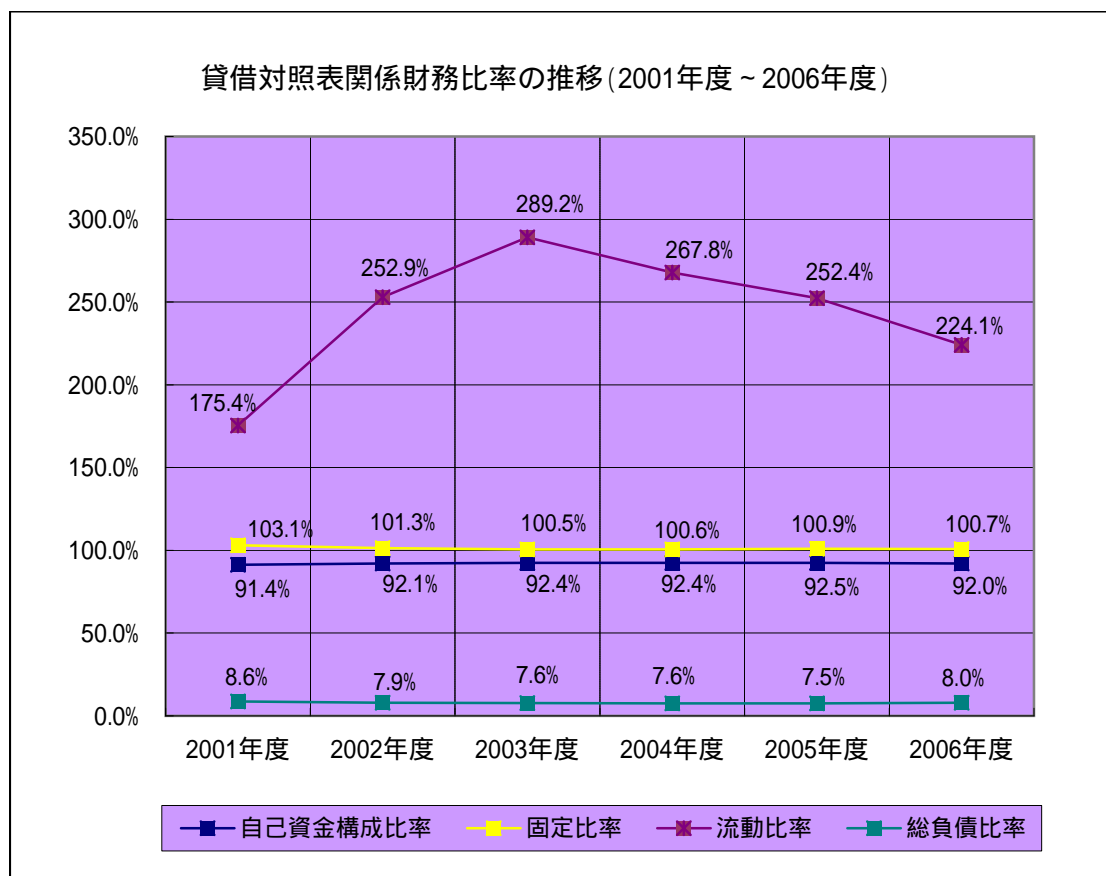
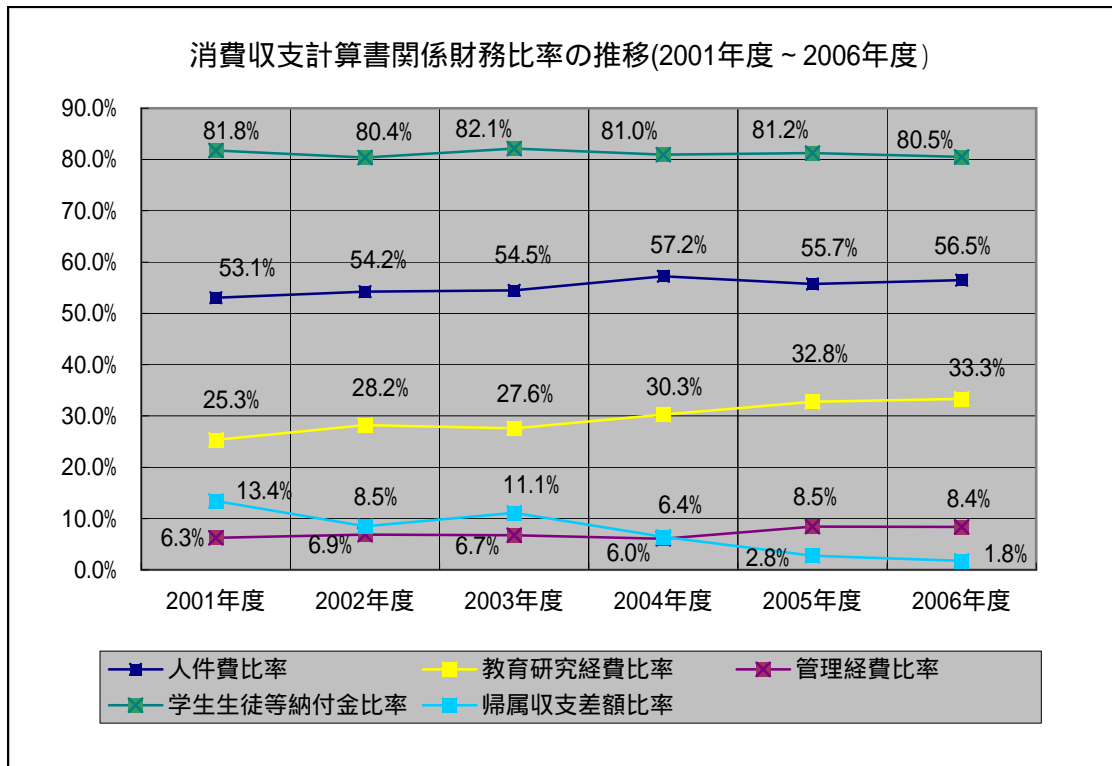
	比率	算式	評価	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$		53.1%	54.2%	54.5%	57.2%	55.7%	56.5%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$		64.9%	67.5%	66.4%	70.7%	68.6%	70.2%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$		25.3%	28.2%	27.6%	30.3%	32.8%	33.3%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$		6.3%	6.9%	6.7%	6.0%	8.5%	8.4%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$		86.6%	91.5%	88.9%	93.6%	97.2%	98.2%
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$		107.3%	94.0%	90.3%	98.0%	101.4%	104.8%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	~	81.8%	80.4%	82.1%	81.0%	81.2%	80.5%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$		1.1%	0.8%	0.5%	0.5%	0.4%	0.3%
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$		7.6%	9.1%	8.6%	9.2%	8.7%	9.4%
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$		19.3%	2.7%	1.6%	4.5%	4.1%	6.3%
12	帰属収支差額比率	$\frac{(\text{帰属収入} - \text{消費支出})}{\text{帰属収入}}$		13.4%	8.5%	11.1%	6.4%	2.8%	1.8%
13	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	~	11.5%	12.3%	13.4%	13.1%	12.1%	11.7%

(2) 貸借対照表関係財務比率【法人全体】

	比率	算式	評価	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$		94.2%	93.3%	92.8%	92.9%	93.3%	92.7%
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$		5.8%	6.7%	7.2%	7.1%	6.7%	7.3%
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$		5.3%	5.3%	5.1%	5.0%	4.9%	4.7%
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$		3.3%	2.7%	2.5%	2.6%	2.7%	3.3%
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$		91.4%	92.1%	92.4%	92.4%	92.5%	92.0%
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$		9.7%	10.5%	11.7%	11.9%	11.7%	11.0%
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$		103.1%	101.3%	100.5%	100.6%	100.9%	100.7%
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$		97.4%	95.8%	95.2%	95.5%	95.8%	95.8%
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$		175.4%	252.9%	289.2%	267.8%	252.4%	224.1%
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$		8.6%	7.9%	7.6%	7.6%	7.5%	8.0%
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$		9.5%	8.6%	8.3%	8.2%	8.2%	8.7%
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$		225.1%	274.7%	318.4%	303.6%	302.0%	343.8%
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$		67.6%	76.4%	84.1%	93.5%	99.5%	102.8%
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	~	21.6%	25.0%	28.4%	31.8%	34.4%	37.5%
16	運用資産余裕比率(年)	$\frac{(\text{運用資産} - \text{外部負債})}{\text{消費支出}}$		2.1	2.2	2.6	2.7	2.7	2.8

<注> 評価について : 高い値が良い : 低い値が良い ~ : どちらとも言えない
「総資金」= 負債 + 基本金 + 消費収支差額 「自己資金」= 基本金 + 消費収支差額
「運用資産」= 各種引当資産 + 現金預金 「外部負債」= 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

(3) 財務比率の推移データグラフ 【法 人 全 体】



別表 1

2006(平成18)年度 理事会議題一覧
< 省略 >

2006(平成18)年度 評議員会議題一覧
< 省略 >

2006(平成18)年度 常務理事会議題一覧
< 省略 >

別表 2

卒業・修了者数(2003年度～2006年度)
< 省略 >

別表 3 - 1

入試状況(2004年度～2007年度)
< 省略 >

別表 3 - 2

入試結果一覧(2007年度)
< 省略 >

別表 4

2006年度 桃山学院大学・高校の年間主要実施行事
< 省略 >

本報告書は監査の結果相違ないことを
認証します。

2007（平成19）年5月10日

監事 岸 脇 淳 介 (印)

監事 木 下 洋 一 (印)

監事 長谷川 洋 一 (印)